

記入年月日
平成 28 年 3 月 23 日

事務事業名		県農業会議参画事業				事業区分		担当	
政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	050105000790
政策体系	総合計画の施策名		0501	農業の振興		単独/補助	単独	所属課	050401
	政策名		05	魅力と活力のある産業社会づくり		主要事業	対象外		農業委員会事務局
	施策名		01	農業の振興		市長マニフェスト	対象外		
	基本事業名		05	農村環境の保全		未来PJ事業	対象外	グループ	農業委員会G
財務会計上の位置付け						合併建設計画事業		対象外	
事業期間									
予算科目	会計	款	項	目	事業細	単年度繰返し (年度～)			
	01	06	01	01	02 00	農業委員会事業			
法令根拠	農業委員会等に関する法律								
						 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 農業委員会等に関する法律第36条の規定に基づき設置された、茨城県農業会議の会議員として会則に従い、会長と共に総会及び会長研修会等に参加する。また、茨城県農業会議主催の講演会、推進大会に農業委員と共に参加する。 事務局は県農業会議と連絡調整を行う。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 会長に連絡、日程調整をし総会及び会長研修会に参加する。また、農業委員に講演会、推進大会への参加を依頼をし、講演会、推進大会に参加する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
会長への総会、研修会への参加依頼及び参加 農業委員への講演会、推進大会への参加依頼及び参加	研修会参加者数	人	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	講演会参加数	人	18.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	推進大会参加数	人	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
農業委委員、農業委員会事務局職員	農業委員数	人	27.00	27.00	18.00	18.00	18.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
研鑽を図る。	平均参加者/農業委員数	%	59.30	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	648	648	648	648	648
	事業費計（A）		千円	648	648	648	648	648	
	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		述べ業務時間	時間	206.00	210.00	210.00	210.00	210.00	
		人件費計（B）	千円	598	609	609	609	609	
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,246	1,257	1,257	1,257	1,257	

27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
事業費の内訳	19 負担金補助及び交付金	648		19 負担金補助及び交付金	648		
			合 計	648		合 計	648

(4) 当該年度の実施内容

28年度の事業内容

29年度の事業内容

30年度の事業内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	県農業会議参画事業	事務事業No.	50105000790	所属課	農業委員会事務局
-------	-----------	---------	-------------	-----	----------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農家の地位の向上に寄与することを目的に、農業委員会等に関する法律（昭和26年）に位置づけられた。法第40条には都道府県農業会議の業務が規定されている。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ この事業に関する意見や要望は、特に寄せられていない。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） ☒ 結びついている この事業へ農業者、農業委員、農業委員会事務局職員等の関係者が参加することは、情報収集や研鑽、農業者の団結が生まれ、法の趣旨に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） ☒ 妥当である 農業委員会等に関する法律に定められた事業であり、市が参画するべきものである。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） ☒ 向上余地がない 茨城県農業会議が主催する研修会、講演会、推進大会等にはすべて参加している。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） ☒ 影響有 法定事務なので廃止できず、廃止すると農家の地位向上に影響が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） ☒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 余地がない 法定事務であるため、他に手段はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） ☒ 削減余地がない 事業費は農業会議への負担金であり、削減の余地はない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） ☒ 公正・公平である 農業者の代表者、農業委員、職員等が対象で公平である。
	⑧公平性

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	全市町村農業委員会職員及び農業委員を対象に茨城県農業会議が研修及び講演会等を主催し、この事業に対し参加している。できるだけ多くの研修会に職員・委員が出席できることが望まれるが、思うような参加実績が得られなかった。農業委員への参加を働きかけていかなければならない。																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑨ コスト削減優先度評価結果 ⑥																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 ☒ 確認	